

西村内閣府特命担当大臣記者会見要旨

(令和2年2月19日(水) 18:40～18:44

於) 中央合同庁舎第8号館1階S101・S103記者会見室)

1. 発言要旨

お疲れさまです。

第6回の全世代型社会保障検討会議であります。本日は、介護サービスの生産性向上について議論をいただきました。

事業をやっておられる櫻田議員から資料を提出いただきまして、長めの説明、提案をいただきました。結果は以下の通りであります。

第1に、介護職員の負担軽減のためにも、センサーなどのテクノロジーも活用し、介護サービスの質を維持しながら、需要の伸びに対応していく。

第2に、介護職員が利用者に対するサービスの提供に集中できるよう、行政に提出する文書の簡素化を進めるとともに、自治体ごとに異なる文書の様式について、国が標準的な様式を示すこととする。技術を活用したり、こうした簡素化で、職員の負担軽減を図っていくことでもあります。

第3に、介護事業者が利用者のニーズに沿って創意工夫を図ることが容易になるよう、利用者の自立に取り組むインセンティブの確保を強化するとともに、ニーズにあわせて保険外のサービス提供と柔軟に組合せができるよう、ルールの明確化を図ります。

第4に、介護サービスの効果を正確に測定するため、ビッグデータの整備を進めていきます。

総理からの御発言は聞かれていたかと思えますけれども、本年夏の最終報告に向けて、与党の意見を聞きつつ、検討を深めていくということで、私をはじめ、関係大臣でさらに具体的な検討を進めるよう御指示があったところであります。

2. 質疑応答

(問) 資料の中に、利用者のニーズに沿った介護事業者の創意工夫を引き出す弾力的な取組というなかで、自立支援の成果に応じた支払を行う市町村とある。成果というのはアウトカムと呼ばれているものかと思うが、これはどういうことを指しているのか。自立度があがったということなのか。そうすると、自立度のあがりやすい人を集めるということが発生しやすいということがある。医療や介護の世界ではこれまでプロセス重視と言われていたが、そうではなくて成果、アウトカムにインセンティブを付けることについて、何か問題がないのか。問題があるとしたら、どう対応するのかということについて、大臣のお考えをお聞かせください。

(答) 1つ目について、まず第一に自立へのインセンティブということで、インセンティブ交付金がございますので、これを来年度の予算で倍増することにしております。ここで様々な項目について、市町村がどう取り組むということでチェックしながら、創意工夫を引き出していくということでございます。

あわせて、まさに介護事業者が自立支援、介護度の改善につながっていく、こうしたことに取り組み、インセンティブを強化するということが、令和3年度の介護報酬改定において強化していくことで検討を進めているところであります。

(以 上)